Financial Section

財務セクション

財務情報に関する詳しい内容については有価証券報告書をご覧ください。

WEB 有価証券報告書：http://www.olympus.co.jp/jp/ir/data/annual/

主要財務データ

（各表示年の3月期もしくは3月期末現在）

（百万円）

連結業績の推移	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
売上高						
国内	373,163	386,502	398,237	287,025	172,583	161,432
海外	509,923	460,603	450,311	456,826	540,703	603,239
合計	883,086	847,105	848,548	743,851	713,286	764,671
前期比（%）	△10.0%	△4.1%	0.2%	△12.3%	△4.1%	7.2%
販売費及び一般管理費	347,125	349,306	348,287	343,121	367,011	398,889
対売上高比率（%）	39.3%	41.2%	41.0%	46.1%	51.5%	52.2%
R&Dを除く対売上高比率（%）	32.3%	33.3%	33.8%	37.6%	42.1%	42.5%
営業利益	61,160	38,379	35,518	35,077	73,445	90,962
営業利益率（%）	6.9%	4.5%	4.2%	4.7%	10.3%	11.9%
経常利益	46,075	23,215	17,865	13,046	50,913	72,782
当期純利益（損失）	52,527	3,866	△48,985	8,020	13,627	△8,737
当期純利益率（%）	5.9%	0.5%	—	1.1%	1.9%	—
EBITDAマージン*1（%）	13.1%	9.9%	9.5%	10.6%	16.8%	18.5%
医療事業のEBITDAマージン*2（%）	29.2%	26.9%	26.6%	29.0%	29.7%	29.1%
研究開発費	61,850	67,286	61,356	63,379	66,796	74,101
対売上高比率（%）	7.0%	7.9%	7.2%	8.5%	9.4%	9.7%
設備投資額*3	34,323	32,699	37,961	28,109	37,810	47,743
減価償却費	43,099	34,188	33,787	33,899	36,850	41,219
のれん償却額	11,854	11,619	11,103	9,683	9,457	9,421
仕向地別売上高						
日本	373,163	386,502	398,237	287,025	172,583	161,432
北米	196,076	182,009	165,263	177,233	216,098	249,896
欧州	188,527	154,363	156,149	157,179	184,012	195,223
アジア・オセアニア	100,045	97,293	107,304	102,395	118,717	139,274
その他	25,275	26,938	21,595	20,019	21,876	18,846
為替レート						
米ドル／円	92.85	85.72	79.08	83.10	100.24	109.93
ユーロ／円	131.15	113.12	108.98	107.14	134.37	138.77
主要な財務指標						
総資産*4	1,104,528	1,019,160	966,526	960,239	1,027,475	1,081,551
純資産*4	163,131	115,579	48,028	151,907	331,284	357,254
自己資本比率（%）	14.1%	11.0%	4.6%	15.5%	32.1%	32.9%
有利子負債	661,481	648,787	642,426	560,390	415,831	354,421
Net Debt	454,698	435,226	442,338	330,780	163,710	144,546
棚卸資産	89,959	92,929	102,493	99,307	98,595	107,387
棚卸資産回転期間（月）	1.3	1.3	1.4	1.6	1.7	1.6
現金・現金同等物残高	203,013	210,385	198,661	225,782	251,344	209,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,245	30,469	30,889	25,233	72,388	66,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,967	19,003	△35,735	33,455	△20,273	△39,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,355	△37,359	△5,761	△42,436	△39,693	△70,185
ROE（自己資本利益率）（%）	40.6%	2.9%	△62.3%	8.3%	5.7%	△2.6%
ROA（総資産利益率）（%）	4.9%	0.4%	△4.9%	0.8%	1.4%	△0.8%
1株当たり当期純利益（損失）（円）	194.90	14.39	△183.54	28.96	41.05	△25.53
1株当たり純資産額（円）	576.63	421.37	167.76	493.30	962.83	1,038.64
PER*5（株価収益率）（倍）	15.4	160.8	—	76.4	80.2	—
PBR（株価純資産倍率）（倍）	5.2	5.5	8.1	4.5	3.4	4.3
時価総額（期末）（億円）	8,139	6,277	3,673	6,758	11,274	15,300
1株当たり配当額（円）	30	30	—	—	—	10
従業員数*6（人）	35,376	34,391	34,112	30,697	30,702	31,540
（ほか、平均臨時雇用者数）	(—)	(5,336)	(5,009)	(2,240)	(2,978)	(1,374)

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費（「売上原価」「販売費及び一般管理費」を含む）+のれん償却費（「販売費及び一般管理費」を含む）
EBITDAマージン=EBITDA÷売上高

*2 EBITDA（医療事業）=医療事業損益+減価償却費（「売上原価」「販売費及び一般管理費」を含む）+のれん償却費（「販売費及び一般管理費」を含む）
EBITDAマージン（医療事業）=EBITDA（医療事業）÷売上高

*3 設備投資額は、ASBJ第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づいて測定しています。

*4 IAS第19号「従業員給付」（2011年6月16日改定）が、2013年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されたことに伴い、2014年3月期より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異等の認識方法の変更を行っています。当該会計方針の変更は遡及適用され、2013年3月期については遡及適用後の数値となっています。

*5 PERについては、2012年3月期および2015年3月期は当期純損失のため、記載していません。

*6 従業員数については、2011年3月期より臨時雇用者数が従業員総数の100分の10以上となったため、年間の平均人数を（　）外数で記載しています。

「成長性」「効率性」「健全性」の
3つの経営視点とそのバランスを重視した
経営に取り組みます。
成長の柱である医療事業への投資を
最優先に考え、事業の拡大による
持続的なリターンの創出と
継続的な株主還元を実現していきます。

取締役専務執行役員
竹内 康雄

財務戦略：資本効率の向上を目指して

当社は、資本の効率活用を目指して「投下資本利益率（ROIC）」を中期ビジョン（現中計）の評価指標の一つに掲げています。ROICは、株主の皆さまや金融機関から調達した資金を使って、いかに効率的に本業の利益を生み出したかを測るものであり、中期ビジョンの基本戦略として掲げた「事業ポートフォリオの再構築・経営資源の最適配分」の進捗を評価する上で、最も適した指標だと考えています。この3年間、ROICを用いて資本効率を重視した経営を行い、企業価値の向上を図ってきました。

中期ビジョンの経営指標としては、ROICに加えて「営業利益率」「フリー・キャッシュ・フロー」「自己資本比率」も掲げており、これらを同時に向上させることが株主重視の経営につながり、また株主価値の増大にも寄与するものと考えています。

その進捗としては、事業の収益性を示す営業利益率、財務体質の健全性を示す自己資本比率は、いずれも2017年3月期の目標水準を3年前倒しで達成することができました。医療事業を中心に利益が増加し、それにより生み出されたキャッシュ・フローにより有利子負債の圧縮を進め、また海外で実施した増資により、財務体質は3年という短期間で大きく改善させることができました。加えて、情報通信事業やバイオロジクス事業等、多くのノンコア事業の整理を完遂し資産効率を向上させたことにより、ROICは2012年3月期の2.7%から8.0%へと上昇しました。フリー・キャッシュ・フローは、医療事業への積極的な設備投資等を行っていますが、3期連続で黒字を確保し、目標達成に向けて着実に進捗しています。

昨今、注目が高まっているROEについては、2015年3月期は、特別損失の影響により一時的にマイナスとなりました。しかしながら今後は、医療事業を中心に収益性をさらに向上させていくことに加えて、資本を効率的に活用していくことにより、コンスタントに2桁の水準の高いROEの実現が可能だと考えています。

現在策定を進めている、2016年4月スタートの新たな中期経営計画の中では、「成長性」「効率性」「健全性」を経営方針のキーポイントとして、ROEを含め、株主視点の経営指標をより意識していきます。

中期ビジョンの評価指標

	2012年3月期（実績）	2013年3月期（実績）	2014年3月期（実績）	2015年3月期（実績）	2017年3月期（目標水準）
ROIC*	2.7%	2.7%	5.9%	8.0%	10%以上
営業利益率	4.2%	4.7%	**10.3%**	**11.9%**	10%以上
フリー・キャッシュ・フロー	△48億円	587億円	521億円	272億円	700億円以上
自己資本比率	4.6%	15.5%	**32.1%**	**32.9%**	30%以上
（ご参考）					
ROE	△62.3%	8.3%	5.7%	△2.6%	—

* 投下資本利益率（ROIC）について
企業が事業に投じた資金が、どれだけ効率的に利益を上げているかを示す財務指標。当社では、以下の前提により算出しています。
Return（税引き後営業利益）÷ IC（株主資本+有利子負債）

資源配分と株主還元の考え方について

株主の皆さまをはじめ、さまざまなステークホルダーの期待に応え、株主価値や顧客価値、従業員や取引先の方々にとっての価値等をバランス良く高めることが、企業価値の向上につながると認識しています。それを持続的に行っていくためには、財務の健全性を確保した上で、さまざまなステークホルダーが期待するリターンを継続的に創出し、中長期的に持続して事業を拡大する企業であることが、最も重要だと考えています。

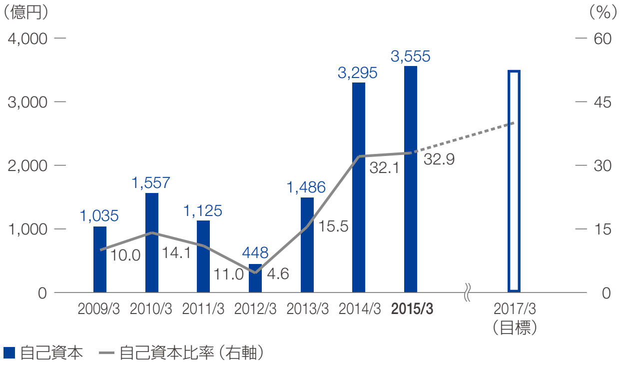
この考え方のもと、次期中計のポイントでもある「成長性」「効率性」「健全性」の3つの経営視点とそのバランスを重視し、経営を行う必要があると考えています。

バランス経営とキャッシュ循環のイメージ

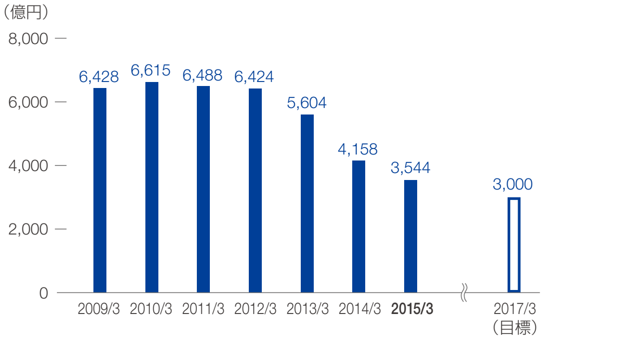
グローバルで戦える財務基盤を構築

財務の健全性については、2012年3月期末に4.6%であった自己資本比率は32.9%まで改善し、当面の目標とした30%の水準を超えて改善させることができました。グローバルに展開する他の医療機器メーカーと比較すると、決して十分な水準とは思っていません。医療事業は、開発から製品化までに許認可等を含め相当な時間と開発費用を必要とすることに加えて、医療事業特有のリスク等への備えが必要となりますので、それを長期的に支えることができる財務基盤の確立と、安定成長のための先行投資を継続的に行っていくことが重要です。そのため、今後も医療事業を中心とした営業利益の積み上げにより、自己資本をさらに充実させていきます。当然、調達コストを意識する必要があり、単純に自己資本を厚くするということではなく、有利子負債とのバランスに配慮しながら、資本コストを抑えた財務戦略を立案・実行していきます。

自己資本／自己資本比率



有利子負債



医療事業への成長投資が最優先

3年前の当社にとって、財務的な信用力の早期回復は最も大きな経営課題の一つでした。中長期的な資源配分の考え方としては、バランスシートの強化は当然重要ですが、さらに重要だと考えているのは、次なる成長に向けていかに資本を活用するかという点です。株主価値向上のために、医療事業のさらなる成長に向けた継続投資を第一に優先すべきだと考えています。また、今後はそのために、必要に応じてM&Aも検討していきます。

株主還元

当社は、2015年3月期において、4期ぶりに配当を再開することができました。これまでは、証券訴訟や米国司法省との協議等、さまざまな不確実要素があり、なかなか復配を決定することができませんでした。こうした課題も解決に向けて進捗したことに加えて、一定の配当原資も確保できている状況となったことから、今後も継続的に配当を行うことができると判断し、復配を決定しました。

医療事業の成長性と収益性を勘案すると、成長への投資を拡大したとしても、キャッシュ・フローは十分に確保できます。配当性向も含めた配当方針については、次期中計の中で改めて検討していきますが、業績を向上させ、事業特性を踏まえた健全な資本水準を考慮しながら、配当も向上させていく考えです。これらのバランスをとりながら、今後も継続的に配当を実施し、株主の皆さまのご期待に応えていきます。

株主との建設的な対話を重視

持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためには、株主の皆さまとの建設的な対話が重要だと考えています。社長の笹と私が中心となり、国内外の株主の皆さまとの対話に努めています。対話の中で、事業の状況や経営課題に対する施策、2年前の増資の際に約束した成長ストーリーをどう実現するのか等のさまざまな議論を交わしています。以前はガバナンスに関する懸念も質問に多く含まれていましたが、現在は今後の成長戦略に関する質問が増えてきており、当社に対する期待を強く感じるようになりました。今後も皆さまからのご意見を経営判断に活かしながら、市場との良好な関係構築に努めていきます。

経営成績に関する分析

業績全般に関する分析

当期における世界経済は、米国においては雇用情勢の改善等、着実な回復が見られるものの、欧州では政府債務問題が続き、アジア等の新興国市場は中国の成長率が鈍化する等拡大テンポの減速感が強まっており、全体としては緩やかに回復しながらも不安要素の残る状況となりました。また、わが国経済は、円安の進行等により企業業績が改善していることで景気の回復基調が続いているものの、消費税の増税により個人消費が落ち込む等、先行き不透明な状況となりました。

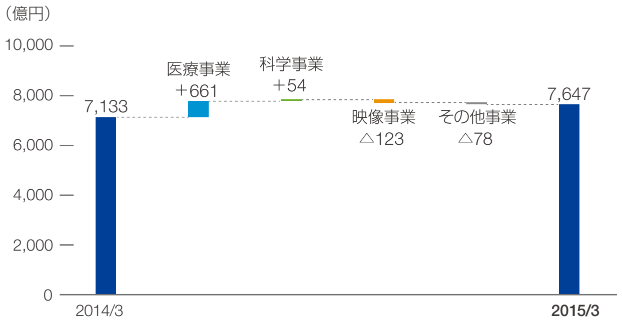
　このような経営環境の中、当社グループは2013年3月期を初年度とする「中期ビジョン」（中期経営計画）の基本戦略である「事業ポートフォリオの再構築・経営資源の最適配分」「コスト構造の見直し」「財務の健全化」「ガバナンスの再構築」に基づき、医療事業への戦略投資による成長の加速、グループ組織の再編決定による新経営体制の構築等、当期も着実に取り組みを進めてきました。

　医療事業では、主力である消化器内視鏡分野において国内外で新製品の販売を伸ばしたほか、外科分野のさらなる成長に向けて主に北米のセールス強化を進めるべく投資を行いました。科学事業では商品群別から顧客群別への戦略転換を実施し、拠点統合等の改革により事業の効率化を進めました。映像事業では、コンパクトカメラからミラーレス一眼へのシフトを一段と進めるとともに、BtoBビジネスの拡大に向けた投資を実施しました。また、当期は、741億1百万円の研究開発費を投じるとともに、477億43百万円の設備投資を実施しました。

　為替相場は前期と比べて対米ドル、対ユーロともに大幅に円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝109.93円（前期は100.24円）、1ユーロ＝138.77円（前期は134.37円）となり、売上高では前期比394億円の増収要因、営業利益では前期比144億円の増益要因となりました。

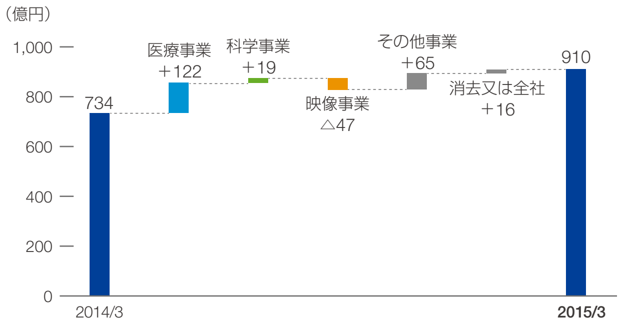
• 売上高

連結売上高は、医療事業および科学事業が増収となり、7,646億71百万円（前期比7.2%増）となりました。



• 営業利益

営業利益は、映像事業の営業損失が拡大したものの、医療事業および科学事業が増益となったことで、909億62百万円（前期比23.9%増）となりました。



• 当期純利益

主に米国反キックバック法等関連損失を主とした特別損失を638億48百万円計上したこと等により、当期純損失は87億37百万円（前期は136億27百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別概況

• 医療事業

医療事業の連結売上高は5,583億48百万円（前期比13.4%増）、営業利益は1,248億94百万円（前期比10.8%増）となりました。

　消化器内視鏡分野では、主力の内視鏡基幹システム「EVIS EXERA Ⅲ（イーヴィス エクセラ スリー）」および「EVIS LUCERA ELITE（イーヴィス ルセラ エリート）」の販売が引き続き好調に推移しました。また、外科分野では、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」と一般外科・泌尿器科等の各診療科で使用されるビデオスコープ、3D内視鏡シス

テム、エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売り上げを伸ばしました。処置具分野では、膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用するディスポーザブルガイドワイヤの新製品「VisiGlide 2（ビジグライド・ツー）」、ポリープや病変部の止血等で使用するディスポーザブル回転クリップ装置「QuickClip Pro」が売り上げを伸ばす等、全分野で増収となりました。また、営業利益は増収により増益となりました。

• 科学事業

科学事業の連結売上高は1,038億80百万円（前期比5.5%増）、営業利益は68億37百万円（前期比38.5%増）となりました。

ライフサイエンス分野では、生命科学の最先端研究に使用されるレーザー走査型顕微鏡「FLUOVIEW（フロービュー）FVMPE-RS」の販売が貢献したものの、国内において研究施設の予算執行が一時的に鈍化した影響もあり、ほぼ横ばいとなりました。一方、産業分野では、企業の設備投資が活発化したことで各種製品の販売が好調に推移し、シリーズ最高画質を実現した工業用ビデオスコープ「IPLEX（アイプレックス）RX」「IPLEX RT」や、社会インフラの非破壊検査に使用される超音波フェーズドアレイ探傷器「OmniScan（オムニスキャン）」シリーズ等が販売を伸ばしたことで増収となり、両分野の合計も増収となりました。また営業利益は、増収に加えて販売拠点の統合等による費用圧縮を進めた結果、増益となりました。

• 映像事業

映像事業の連結売上高は838億25百万円（前期比12.8%減）、営業損失は138億70百万円（前期は91億82百万円の営業損失）となりました。

デジタル一眼カメラ分野では、ミラーレス一眼の「OM-D」シリーズが欧州で販売を伸ばしたほか、「M.ZUIKO DIGITAL ED 40-150mm F2.8 PRO」等の交換レンズも販売が順調に進みましたが、コンパクトカメラの分野では、市場の縮小に合わせて販売台数を絞り込んだことにより、映像事業全体の売上は減収となりました。営業損益は、減収に加え在庫を厳格に再評価し評価減を取ったこと、BtoBビジネスの拡大に向けた投資を実施したこと等により、損失幅が拡大しました。

• その他事業

その他事業の連結売上高は186億18百万円（前期比29.4%減）、営業利益は11億90百万円（前期は53億56百万円の営業損失）となりました。事業ドメインへの経営資源の集中を進めるべく非事業ドメインの整理を行い、前期にバイオロジクス事業から撤退したこと等により、その他事業の売上高は減収となりましたが、営業利益は黒字化しました。

次期の見通し

今後の世界経済は、引き続き米国の景気にけん引されることが期待されるものの、中国をはじめとした新興国の成長減速等、依然として景気の下振れリスクが残ります。また、わが国経済は、企業業績の改善により景気の回復基調が続くものの、消費税増税による個人消費の落ち込みもあり、予断を許さない状況が続きます。

このような状況のもと、当社グループは、2012年6月に策定した「中期ビジョン」（中期経営計画）を着実に推し進めていきます。また、2015年4月に実施したグループ再編に伴う新組織体制のもと、急激な事業環境変化への対応力強化と効率的な経営資源配分を進め、2016年3月期に策定を予定している新たな5カ年の中期経営計画を見据えた事業の基盤強化と成長加速を図ります。

医療事業では、新組織体制における「消化器科」「外科」「泌尿器科・婦人科」「耳鼻科」「医療サービス」の各事業ユニットにおいて事業拡大に向けた取り組みを強化し、さらなる成長を図ります。科学事業では、構造改革による事業組織の効率化をさらに推進するとともに、顧客群戦略による顧客接点強化に向けた体制を構築し、市場開拓に取り組みます。映像事業では、収支均衡を最優先とした構造改革を推し進め、コストの削減を加速させるとともに、商品ラインアップおよび重点販売地域の絞り込みにより効率化を図ります。

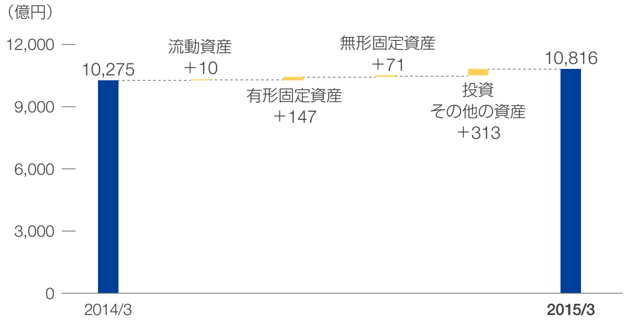
また、新組織体制では各事業を横断して「コーポレート」「技術開発」「製造」「販売」「品質・製品法規制」の各機能を統括する機能部門を設置し、各機能のリソースを各事業に適正に配分することで、経営資源を効率的に活用し、当社のポテンシャルを最大限に発揮する体制を構築していきます。

さらに、引き続き当社グループにおいてコーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、コンプライアンス意識の維持、向上に努めることで、経営の健全性を確保していきます。

財政状態に関する分析

総資産

総資産は前期末に比べ540億76百万円増加し、1兆815億51百万円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金等の増加により10億16百万円増加し、固定資産は設備投資等により、530億60百万円増加しました。



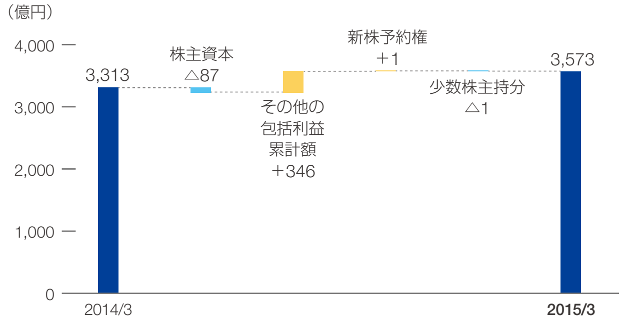
負債

負債は、米国反キックバック法等関連引当金が588億83百万円増加し、退職給付に係る負債が111億38百万円増加した一方で、借入金（長期・短期）が614億10百万円減少したこと等により、前期末に比べ281億6百万円増加し、7,242億97百万円となりました。

純資産および自己資本比率

純資産は、前期末に比べ259億70百万円増加し、3,572億54百万円となりました。主な増加要因は、為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が346億4百万円増加したためです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の32.1%から32.9%となりました。



キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は668億11百万円となり、前期に対して55億77百万円収入が減少しました。主な支出増加の要因は、証券訴訟関連損失の減少による減少104億40百万円、事業整理損の減少による減少97億71百万円、売上債権の増加による減少149億70百万円、たな卸資産の増加による減少101億4百万円、法人税等の支払額の増加による減少100億96百万円等によるものです。一方で主な収入増加の要因は、米国反キックバック法等関連損失の増加538億66百万円によるものです。

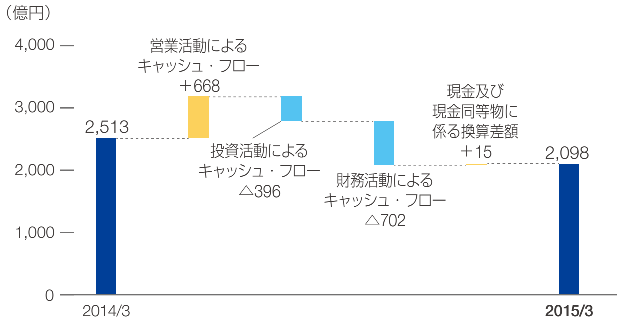
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は396億12百万円となり、前期に対して193億39百万円支出が増加しました。主な支出増加の要因は、有形固定資産の取得による支出の増加86億13百万円、定期預金の払戻による収入の減少50億94百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入の減少46億円等によるものです。一方で主な収入増加の要因は、定期預金の預入による支出の減少24億58百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は701億85百万円となり、前期に対して304億92百万円支出が増加しました。主な支出増加の要因は、株式の発行による収入の減少1,015億94百万円、自己株式の処分による収入の減少110億67百万円等によるものです。一方で主な収入増加の要因は、社債の償還による支出の減少350億円、短期借入金の純増減額の増加326億91百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比べ415億35百万円減少し、2,098億9百万円となりました。



リスク情報

以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスク要因を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

事業等のリスク

(1) 販売活動に係るリスク

① 医療事業では、医療制度改革による予測できない大規模な医療行政の方針変更その他医療業界に係る変化が発生し、その環境変化に対応できない場合や、事業活動に必要な各国の許認可を適時に取得することができない場合、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

　また、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

② 科学事業のライフサイエンス分野では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

③ 映像事業のデジタルカメラ分野では、市場環境が厳しさを増しており、予想を超える急激な市場の縮小が生じた場合には、当社グループが進めている事業再編施策が売上減少に追いつかず、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産・開発活動に係るリスク

① 映像事業では、主な生産拠点を中国およびベトナムに置いているため、為替変動等の影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、中国における反日活動等、国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存しています。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性があります。

③ 外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っていますが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

④ 最先端の技術を用いた製品の開発を継続的に進めていますが、技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業務提携および企業買収等に係るリスク

① 技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。

② 事業拡大のため、企業買収等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損や、事業再編等に伴う事業売却損、事業清算損その他これに伴う費用の発生等により、業績、財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ 当社グループは、業務提携の円滑な実施等の政策投資目的で、上場株式を67,483百万円、非上場株式等を2,069百万円、それぞれ2015年3月31日時点で保有しています。上場株式については、株価は市場原理に基づき決定されるため、市場経済の動向によっては株式の価額が下落する可能性があります。また、非上場株式等についても、投資先の財政状態等によりその評価額が下落する可能性があります。こうした価額の変動により、投資有価証券評価損を計上する等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達に係るリスク

当社グループは、金融機関等からの借入による資金調達を行っていますが、金融市場環境に変化があった場合、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの業績悪化等により資金調達コストが上昇した場合、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報の流出に係るリスク

当社グループは、技術情報等の重要な機密情報や、顧客その他関係者の個人情報を保有しています。これらの情報の外部への流出を防止するため、社内規程の整備や社員教育の徹底、セキュリティシステムの強化等さまざまな対策を講じていますが、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの企業価値の毀損、社会的信用の失墜、流出の影響を受けた顧客その他関係者への補償等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 過去の損失計上先送りに係るリスク

当社が1990年代ころから有価証券投資等に係る損失計上の先送りを行っており、Gyrus Group PLCの買収に際しファイナンシャルアドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻しの資金ならびに国内3社（株式会社アルティス、NEWS CHEF株式会社および株式会社ヒューマラボ）の買収資金が、複数のファンドを通す等の方法により、損失計上先送りによる投資有価証券等の含み損を解消するため等に利用されていたことについて、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社株主等が損害賠償を求め、または訴訟を提起しており、当社グループの業績および財政状態に影響が及ぶ可能性があります。2015年6月26日現在において係属中の訴訟の訴額の合計は823億円であり、そのうち主な訴訟は以下の通りです。

なお、当社は、当期末において、係属中の訴訟のうち、下記①および③の訴訟の進行状況等に鑑み、11,000百万円を訴訟損失引当金として流動負債に計上しています。

① ティーチャーズ・リタイアメント・システム・オブ・ステート・オブ・イリノイほか、当社株主の海外機関投資家および年金基金等、合計49社（うち1社が訴状送達前に訴えを取り下げ）が、2012年6月28日付（当社への訴状送達日は2012年11月12日）で当社に対し、損害賠償請求訴訟を提起しています。その後、請求の趣旨変更申立ておよび複数原告による訴えの取り下げにより、現時点で原告は46社、損害賠償請求金額は20,842百万円およびこれに対する2011年11月8日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更されています。

なお、本件損害賠償訴訟については2015年3月27日に裁判外の和解が原告らを含む投資家等との間で成立し、下記③と合計で最大11,000百万円の和解金を支払うことで合意しました。

② カリフォルニア・パブリック・エンプロイーズ・リタイアメント・システムほか、当社株主の海外機関投資家等、合計68社が、2012年12月13日付（当社への訴状送達日は2013年3月29日）で当社に対し、損害賠償請求訴訟を提起しています。その後、訴状訂正申立書および複数原告による訴えの取り下げにより、現時点で原告は60社、損害賠償請求金額は5,759百万円およびこれに対する2011年10月14日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更されています。

③ カリフォルニア・ステート・ティーチャーズ・リタイアメント・システムほか、当社株主の海外機関投資家および年金基金等、合計43社が、2013年6月27日付（当社への訴状送達日は2013年7月16日）で当社に対し、損害賠償請求訴訟を提起しています。その後、原告による訴えの取り下げおよび原告らの吸収合併により、現時点で原告は40社、損害賠償請求金額は16,799百万円およびこれに対する2011年11月8日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更されています。

なお、本件損害賠償訴訟については2015年3月27日に裁判外の和解が原告らを含む投資家等との間で成立し、上記①と合計で最大11,000百万円の和解金を支払うことで合意しました。

④ 三菱UFJ信託銀行株式会社ほか信託銀行5行、合計6行が、2014年4月7日付（当社への訴状送達日は2014年4月17日）で当社に対し、27,915百万円および各株式について発生した損害額に対する当該株式の取得約定日の翌日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起しています。

（7）内部統制に係るリスク

当社グループは、財務報告の適正性と信頼性ならびに業務の有効性と効率性を確保するための体制を整備し、運用するとともに、継続的な改善を図っています。しかしながら、いかに有効な内部統制システムを構築したとしても、従業員等の悪意あるいは重大な過失に基づく行動、もしくはシステム構築当時には想定していなかった事業環境等の変化等、さまざまな要因によりシステムが機能しなくなる可能性は皆無ではありません。したがって、将来的に法令違反等の問題が発生する可能性があり、その場合、行政処分による課徴金や刑事訴訟による罰金、民事訴訟による損害賠償金等の支払いが生じ、加えて当社の社会的信用の失墜により事業に悪影響が生じる等、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

（8）法的規制に係るリスク

当社グループでは規制業種である医療事業を含む各種事業を世界各地で展開しており、本邦の法律に加え各国・地域における医療に関する法律や独占禁止法のほか、米国海外腐敗行為防止法（「FCPA」）の贈賄禁止条項や英国反贈収賄法をはじめとした各国・地域の贈収賄禁止に関する法律の適用を受けています。また、不当景品類および不当表示防止法、米国反キックバック法や米国虚偽請求取締法を含む、ヘルスケア事業に関連するさまざまな不正防止法の規制対象にあります。

医療事業においては全世界的に政府系の医療制度が発達しており、当社グループおよび当社グループの販売店、供給者の多くが政府系の企業、政府系の医療機関および公務員と取引を行っています。一方で当社グループおよび当社グループの販売店、供給者は過去に贈収賄が発生した国・地域で事業を行っており、一定の状況においては現地の実務慣行が上記の贈収賄禁止法の厳格な適用に抵触する可能性があります。また、ヘルスケア事業に関連するさまざまな不正防止法の法的規制は多岐にわたり、解釈や適用指針の変更によって当社グループの販売や営業習慣が制限される可能性があります。

法的規制への違反は罰金や課徴金、禁固刑、特定の国における医療制度への参加禁止等の処罰の対象となりえます。さらに、当社グループの顧客の多くが公的医療保険その他、政府による医療制度から医療費を補助されており、法的規制への違反によって制度への参加を制限された場合には当社グループの製品の需要やそれを使用した手術の症例数に対して悪影響を与える可能性があります。

当社グループではこれらの法的規制への遵守徹底を図っていますが、違反する行為を行った場合、違反の意図の有無にかかわらず、当社グループの事業、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況および株価に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の米国子会社であるOlympus Corporation of the Americasは、同社の2006年から2011年の米国医療事業関連活動に関して、2011年11月より米国司法省の米国反キックバック法および米国虚偽請求取締法に基づく調査を受けており、現在解決に向けて同省との協議を継続しています。当期において、この調査の進行状況等に鑑み、将来の損失に備えるため、解決金の金額を合理的に見積もり、米国反キックバック法等関連引当金58,883百万円を計上していますが、今後の調査と協議の進展によっては損失見込額が変動する可能性があります。

（9）米国における十二指腸内視鏡に係るリスク

2015年3月に米国司法省が当社グループが製造・販売している十二指腸内視鏡に関する情報の提供を求める旨の召喚状を当社の子会社であるオリンパスメディカルシステムズ株式会社宛てに発行しました。また、2015年6月26日現在、当社グループの十二指腸内視鏡によって被害を受けたと主張する民事訴訟が当社の子会社に対して米国で提起されています。これらの今後の経過によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（10）その他、包括的なリスク

当社は、国内外の子会社や関連会社等を通じて、各種事業を世界各地で展開しており、これらについては、随時国内外当局の各種調査の対象となったり、法令遵守の観点から当局との協議・報告（例えば、独占禁止法や医薬品医療機器等法の遵守状況に関する検査への対応、あるいは米司法省へのFCPA遵守に関する自発開示）を行うことがあり、これらの調査や協議の結果によっては、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合、予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合にも、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

オリンパス株式会社及び連結子会社
2015年3月31日及び2014年3月31日現在

（百万円）

	2014	2015
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,121	209,875
受取手形及び売掛金	132,233	148,127
リース債権及びリース投資資産	23,454	31,683
商品及び製品	51,613	57,179
仕掛品	24,827	24,585
原材料及び貯蔵品	22,155	25,623
繰延税金資産	35,925	40,341
その他	37,570	44,384
貸倒引当金	△3,386	△4,269
流動資産合計	576,512	577,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,026	127,751
減価償却累計額	△77,769	△78,998
建物及び構築物（純額）	48,257	48,753
機械装置及び運搬具	52,058	53,225
減価償却累計額	△42,194	△41,805
機械装置及び運搬具（純額）	9,864	11,420
工具、器具及び備品	192,272	205,607
減価償却累計額	△139,547	△146,194
工具、器具及び備品（純額）	52,725	59,413
土地	15,561	16,073
リース資産	13,086	16,703
減価償却累計額	△5,603	△7,812
リース資産（純額）	7,483	8,891
建設仮勘定	1,550	5,595
有形固定資産合計	135,440	150,145
無形固定資産		
のれん	106,850	114,025
その他	66,709	66,622
無形固定資産合計	173,559	180,647
投資その他の資産		
投資有価証券	56,076	72,263
長期貸付金	94	16
繰延税金資産	12,247	9,480
退職給付に係る資産	28,217	36,547
その他	55,293	64,481
貸倒引当金	△9,963	△9,556
投資その他の資産合計	141,964	173,231
固定資産合計	450,963	504,023
資産合計	1,027,475	1,081,551

（百万円）

	2014	2015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,409	39,155
短期借入金	69,017	101,135
未払金	28,871	37,450
未払費用	73,736	83,391
未払法人税等	13,403	12,612
製品保証引当金	8,937	5,116
事業整理損失引当金	4,683	481
訴訟損失引当金	11,000	11,000
米国反キックバック法等関連引当金	—	58,883
その他	21,250	25,570
流動負債合計	276,306	374,793
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	291,814	198,286
繰延税金負債	33,711	39,160
退職給付に係る負債	27,291	38,429
役員退職慰労引当金	58	34
その他	12,011	18,595
固定負債合計	419,885	349,504
負債合計	696,191	724,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,520	124,520
資本剰余金	131,871	90,940
利益剰余金	81,534	113,817
自己株式	△1,098	△1,111
株主資本合計	336,827	328,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,836	24,764
繰延ヘッジ損益	△1	△8
為替換算調整勘定	△13,411	15,285
退職給付に係る調整累計額	△5,732	△12,745
その他の包括利益累計額合計	△7,308	27,296
新株予約権	115	260
少数株主持分	1,650	1,532
純資産合計	331,284	357,254
負債純資産合計	1,027,475	1,081,551

連結損益計算書

オリンパス株式会社及び連結子会社
2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した連結会計年度

（百万円）

	2014	2015
売上高	713,286	**764,671**
売上原価	272,830	**274,820**
売上総利益	440,456	**489,851**
販売費及び一般管理費	367,011	**398,889**
営業利益	73,445	**90,962**
営業外収益		
受取利息	1,068	**732**
受取配当金	858	**1,515**
貸倒引当金戻入額	—	**750**
その他	2,401	**2,669**
営業外収益合計	4,327	**5,666**
営業外費用		
支払利息	11,470	**8,918**
為替差損	2,022	**1,669**
繰上返済関連費用	1,528	**1,117**
持分法による投資損失	1,457	**2,791**
その他	10,382	**9,351**
営業外費用合計	26,859	**23,846**
経常利益	50,913	**72,782**
特別利益		
固定資産売却益	102	**—**
投資有価証券売却益	556	**—**
関係会社株式売却益	496	**—**
特別利益合計	1,154	**—**
特別損失		
減損損失	4,871	**119**
投資有価証券売却損	—	**482**
投資有価証券評価損	177	**—**
関係会社株式売却損	209	**—**
関係会社株式評価損	30	**—**
土壌改良費用	808	**745**
事業整理損	11,591	**1,820**
証券訴訟関連損失	17,256	**6,816**
刑事訴訟に係る罰金	700	**—**
米国反キックバック法等関連損失	—	**53,866**
特別損失合計	35,642	**63,848**
税金等調整前当期純利益	16,425	**8,934**
法人税、住民税及び事業税	19,740	**20,076**
過年度法人税等	△230	**—**
法人税等調整額	△16,712	**△2,271**
法人税等合計	2,798	**17,805**
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	13,627	**△8,871**
少数株主利益又は少数株主損失（△）	0	**△134**
当期純利益又は当期純損失（△）	13,627	**△8,737**

連結包括利益計算書

オリンパス株式会社及び連結子会社
2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した連結会計年度

（百万円）

	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	13,627	△8,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,541	12,928
繰延ヘッジ損益	△21	△7
為替換算調整勘定	44,622	28,759
在外子会社年金債務調整額	1,150	—
退職給付に係る調整額	—	△7,013
持分法適用会社に対する持分相当額	77	4
その他の包括利益合計	51,369	34,671
包括利益	64,996	25,800
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	64,915	25,867
少数株主に係る包括利益	81	△67

連結株主資本等変動計算書

オリンパス株式会社及び連結子会社
2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した連結会計年度

2014

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,332	79,788	68,000	△11,255	209,865
当期変動額					
新株の発行	51,189	51,189			102,378
当期純利益			13,627		13,627
資本剰余金から利益剰余金への振替					
連結範囲の変動			△93		△93
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		894		10,173	11,067
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	51,189	52,083	13,534	10,157	126,963
当期末残高	124,520	131,871	81,534	△1,098	336,827

（百万円）

	その他の包括利益累計額								
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	6,295	20	△58,029	△9,546	—	△61,260	—	3,302	151,907
当期変動額									
新株の発行									102,378
当期純利益									13,627
資本剰余金から利益剰余金への振替									—
連結範囲の変動									△93
自己株式の取得									△16
自己株式の処分									11,067
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,541	△21	44,618	9,546	△5,732	53,952	115	△1,652	52,415
当期変動額合計	5,541	△21	44,618	9,546	△5,732	53,952	115	△1,652	179,378
当期末残高	11,836	△1	△13,411	—	△5,732	△7,308	115	1,650	331,284

2015

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,520	131,871	81,534	△1,098	336,827
会計方針の変更による累積的影響額			89		89
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,520	131,871	81,623	△1,098	336,916
当期変動額					
新株の発行					
当期純損失（△）			△8,737		△8,737
資本剰余金から利益剰余金への振替		△40,931	40,931		—
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△40,931	32,194	△13	△8,750
当期末残高	124,520	90,940	113,817	△1,111	328,166

（百万円）

	その他の包括利益累計額								
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	11,836	△1	△13,411	—	△5,732	△7,308	115	1,650	331,284
会計方針の変更による累積的影響額									89
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,836	△1	△13,411	—	△5,732	△7,308	115	1,650	331,373
当期変動額									
新株の発行									—
当期純損失（△）									△8,737
資本剰余金から利益剰余金への振替									—
連結範囲の変動									—
自己株式の取得									△13
自己株式の処分									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,928	△7	28,696	—	△7,013	34,604	145	△118	34,631
当期変動額合計	12,928	△7	28,696	—	△7,013	34,604	145	△118	25,881
当期末残高	24,764	△8	15,285	—	△12,745	27,296	260	1,532	357,254

連結キャッシュ・フロー計算書

オリンパス株式会社及び連結子会社
2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した連結会計年度

（百万円）

	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,425	8,934
減価償却費	36,850	41,219
減損損失	4,871	119
のれん償却額	9,457	9,421
繰上返済関連費用	1,528	1,117
事業整理損	11,591	1,820
証券訴訟関連損失	17,256	6,816
刑事訴訟に係る罰金	700	―
米国反キックバック法等関連損失	―	53,866
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	502	△914
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,888	△7,501
製品保証引当金の増減額（△は減少）	259	△3,580
受取利息及び受取配当金	△1,926	△2,247
支払利息	11,470	8,918
持分法による投資損益（△は益）	1,457	2,791
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	―	△3,679
投資有価証券売却損益（△は益）	△556	482
投資有価証券評価損益（△は益）	177	―
関係会社株式売却損益（△は益）	△287	―
売上債権の増減額（△は増加）	1,950	△13,020
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,890	△7,214
仕入債務の増減額（△は減少）	2,056	△5,740
未払金の増減額（△は減少）	△3,659	3,772
未払費用の増減額（△は減少）	2,087	7,672
固定リース債権の増減額（△は増加）	△7,337	△3,772
その他	1,176	6,460
小計	107,049	105,740
利息及び配当金の受取額	1,926	2,247
利息の支払額	△11,911	△9,055
繰上返済関連費用の支払額	△1,528	△1,117
証券訴訟関連損失の支払額	△6,256	△4,716
刑事訴訟に係る罰金の支払額	△700	―
法人税等の支払額	△16,192	△26,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,388	66,811

（百万円）

	2014	2015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,770	△312
定期預金の払戻による収入	6,096	1,002
有形固定資産の取得による支出	△27,342	△35,955
無形固定資産の取得による支出	△5,242	△5,143
投資有価証券の取得による支出	△544	△328
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,196	1,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,854	254
貸付けによる支出	△45	—
貸付金の回収による収入	2,559	29
営業譲受による支出	—	△798
その他	965	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,273	△39,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△24,714	7,977
長期借入れによる収入	104	1,545
長期借入金の返済による支出	△90,274	△77,061
社債の償還による支出	△35,000	—
株式の発行による収入	101,594	—
自己株式の処分による収入	11,067	—
自己株式の取得による支出	△16	△12
少数株主への配当金の支払額	△267	△46
その他	△2,187	△2,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,693	△70,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,140	1,451
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25,562	△41,535
現金及び現金同等物の期首残高	225,782	251,344
現金及び現金同等物の期末残高	251,344	209,809

データ集

セグメント別連結売上高・営業利益

（百万円）

		2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
医療	売上高	350,716	355,322	349,246	394,724	492,296	558,348
	営業費用	275,507	283,640	281,058	307,655	379,561	433,454
	営業利益	75,209	71,682	68,188	87,069	112,735	124,894
科学	売上高	80,100	100,808	92,432	85,513	98,510	103,880
	営業費用	74,480	92,255	86,993	81,986	93,575	97,043
	営業利益	5,620	8,553	5,439	3,527	4,935	6,837
映像	売上高	174,924	131,417	128,561	107,638	96,111	83,825
	営業費用	171,610	146,436	139,321	130,711	105,293	97,695
	営業損益	3,314	△ 15,019	△ 10,760	△ 23,073	△ 9,182	△ 13,870
情報通信	売上高	189,354	209,520	229,399	114,243	—	—
	営業費用	184,490	204,278	224,122	112,539	—	—
	営業利益	4,864	5,242	5,277	1,704	—	—
その他	売上高	87,992	50,038	48,910	41,733	26,369	18,618
	営業費用	89,861	53,644	56,902	46,603	31,725	17,428
	営業損益	△ 1,869	△ 3,606	△ 7,992	△ 4,870	△ 5,356	1,190
全社・消去	売上高	—	—	—	—	—	—
	営業費用	25,978	28,472	24,634	29,280	29,687	28,089
	営業損失	△ 25,978	△ 28,472	△ 24,634	△ 29,280	△ 29,687	△ 28,089
連結	売上高	883,086	847,105	848,548	743,851	713,286	764,671
	営業費用	821,926	808,726	813,030	708,774	639,841	673,709
	営業利益	61,160	38,379	35,518	35,077	73,445	90,962

（注）2014年4月より「ライフ・産業」のセグメント名称を「科学」に変更しています。

仕向地別連結売上高

（百万円）

		2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
医療	日本	75,064	79,430	80,418	89,512	105,871	105,918
	北米	125,912	129,766	121,020	137,715	175,869	207,624
	欧州	103,725	93,925	91,933	102,850	128,675	143,449
	アジア・オセアニア	34,481	40,182	45,489	54,300	69,673	89,454
	他	11,534	12,019	10,386	10,347	12,208	11,903
	合計	350,716	355,322	349,246	394,724	492,296	558,348
科学	日本	21,171	31,114	18,954	17,841	19,823	16,720
	北米	18,937	23,011	23,288	20,941	23,475	29,351
	欧州	20,753	19,654	20,250	19,119	23,849	24,621
	アジア・オセアニア	16,856	21,222	23,675	20,907	24,139	26,513
	他	2,383	5,807	6,265	6,705	7,224	6,675
	合計	80,100	100,808	92,432	85,513	98,510	103,880
映像	日本	27,598	26,087	31,351	31,360	29,876	24,785
	北米	41,178	26,280	19,001	16,847	14,801	12,390
	欧州	55,002	38,565	40,863	31,944	27,281	25,293
	アジア・オセアニア	42,123	31,849	32,787	24,704	21,713	21,089
	他	9,023	8,636	4,559	2,783	2,440	268
	合計	174,924	131,417	128,561	107,638	96,111	83,825
情報通信	日本	189,354	209,520	229,399	114,243	—	—
	北米	—	—	—	—	—	—
	欧州	—	—	—	—	—	—
	アジア・オセアニア	—	—	—	—	—	—
	他	—	—	—	—	—	—
	合計	189,354	209,520	229,399	114,243	—	—
その他	日本	59,976	40,351	38,115	34,069	17,013	14,009
	北米	10,049	2,952	1,954	1,730	1,953	531
	欧州	9,047	2,219	3,103	3,266	4,207	1,860
	アジア・オセアニア	6,585	4,040	5,353	2,484	3,192	2,218
	他	2,335	476	385	184	4	—
	合計	87,992	50,038	48,910	41,733	26,369	18,618
合計	日本	373,163	386,502	398,237	287,025	172,583	161,432
	北米	196,076	182,009	165,263	177,233	216,098	249,896
	欧州	188,527	154,363	156,149	157,179	184,012	195,223
	アジア・オセアニア	100,045	97,293	107,304	102,395	118,717	139,274
	他	25,275	26,938	21,595	20,019	21,876	18,846
	合計	883,086	847,105	848,548	743,851	713,286	764,671

（注）2014年4月より「ライフ・産業」のセグメント名称を「科学」に変更しています。

分野別連結売上高

（百万円）

			2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
医療	内視鏡	国内	40,904	43,848	43,803	47,335	57,136	56,300
		海外	151,044	151,611	147,995	171,339	216,830	256,953
		合計	191,948	195,459	191,798	218,674	273,966	313,253
	外科	国内	15,952	15,461	16,440	20,458	25,648	26,485
		海外	100,407	100,046	95,654	106,493	133,914	153,326
		合計	116,359	115,507	112,094	126,951	159,562	179,811
	処置具	国内	18,208	20,121	20,175	21,719	23,087	23,133
		海外	24,201	24,235	25,179	27,380	35,681	42,151
		合計	42,409	44,356	45,354	49,099	58,768	65,284
	合計	国内	75,064	79,430	80,418	89,512	105,871	105,918
		海外	275,652	275,892	268,828	305,212	386,425	452,430
		合計	350,716	355,322	349,246	394,724	492,296	558,348
科学	ライフサイエンス	国内	12,743	10,550	10,560	10,315	11,855	8,400
		海外	35,903	33,914	32,090	28,595	32,923	36,118
		合計	48,646	44,464	42,650	38,910	44,778	44,518
	産業機器	国内	19,493	20,564	8,394	7,526	7,968	8,320
		海外	29,664	35,780	41,388	39,077	45,764	51,042
		合計	49,157	56,344	49,782	46,603	53,732	59,362
	ダイアグノスティックシステムズ	国内	1,950	—	—	—	—	—
		海外	14,342	—	—	—	—	—
		合計	16,292	—	—	—	—	—
	合計	国内	34,186	31,114	18,954	17,841	19,823	16,720
		海外	79,909	69,694	73,478	67,672	78,687	87,160
		合計	114,095	100,808	92,432	85,513	98,510	103,880
映像	デジタルカメラ	国内	24,215	22,330	27,333	27,234	25,932	22,345
		海外	134,662	94,534	87,904	67,867	57,670	46,957
		合計	158,877	116,864	115,237	95,101	83,602	69,302
	その他	国内	3,383	3,757	4,018	4,126	3,944	2,440
		海外	12,664	10,796	9,306	8,411	8,565	12,083
		合計	16,047	14,553	13,324	12,537	12,509	14,523
	合計	国内	27,598	26,087	31,351	31,360	29,876	24,785
		海外	147,326	105,330	97,210	76,278	66,235	59,040
		合計	174,924	131,417	128,561	107,638	96,111	83,825
情報通信		国内	189,354	209,520	229,399	114,243	—	—
		海外	—	—	—	—	—	—
		合計	189,354	209,520	229,399	114,243	—	—
その他		国内	46,961	40,351	38,115	34,069	17,013	14,009
		海外	7,036	9,687	10,795	7,664	9,356	4,609
		合計	53,997	50,038	48,910	41,733	26,369	18,618
合計		国内	373,163	386,502	398,237	287,025	172,583	161,432
		海外	509,923	460,603	450,311	456,826	540,703	603,239
		合計	883,086	847,105	848,548	743,851	713,286	764,671

（注）2014年4月より「ライフ・産業事業」のセグメント名称を「科学事業」に変更しています。